

輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト

～ 食の輸出をはじめとした経済交流の拡大 ～

【道産食品の輸出拡大】

◆ 一次産品の安定生産と輸出対応力の向上

- ・ 波浪に強い漁場づくりや養殖技術改良のための試験・研究
- ・ 相手国の輸入要件に対応する輸出向け施設の整備への支援 等

◆ 輸出事業者の裾野拡大と輸出先国・輸出品目の多様化

- ・ ジェトロや国際ビジネスセンターによる貿易投資相談の実施
- ・ 海外のどさんこプラザを活用したマーケティング支援 等

◆ 効率的な物流網の構築と販路の開拓

- ・ 民間企業等との連携による小口貨物の混載輸送の実践・検証
- ・ 航空便輸送を利用した飲食店向けの販路開拓 等

◆ 北海道ブランドの効果的な浸透

- ・ 品目・地域横断での商談会、現地の嗜好に合わせた製品開発や料理メニューの提案など、道産食品とアイヌ文化など本道の多様な魅力の発信 等

特定の国や品目に依存しない環境変化に強い体制づくり

◆ 道産農畜産物の輸出拡大

- ・ 重点品目（米、日本酒、青果物、牛肉）毎に、輸出先国に応じた課題等の把握や市場調査を行うとともに、ターゲットを明確にした戦略的な取組を実施

◆ 道産水産物の輸出拡大

- ・ プリ・サバ・イワシ・秋サケなどについて、量販店等でのPR販売や輸出先国のニーズに対応した製品開発などを実施
- ・ アジアに加え、新たにEU諸国を対象に市場調査を実施

◆ 新たな市場の開拓

- ・ 市場規模が大きいイスラム圏の開拓に向け、道内アドバイザーの配置、現地商談会等を開催
- ・ 機能性食品やスイーツなど、新分野のテスト輸出や商談会を実施



<道産食品輸出額>

平成30年上期の道産食品輸出額は374.2億円、前年同期比で27.7%増加

項目	H28年 通年	H28年 上期	H29年 通年	H29年 上期	H30年 上期	H30年上期 対前年同期増減	主な増減品目輸出額 (対前年同期増減)
水産物							
水産加工品	585.7 億円	224.9 億円	536.4 億円	240.1 億円	303.5 億円	+63.4億円 (126.4%)	ホタテガイ 209.4億円 (+61.9億円) ナマコ 48.3億円 (▲4.2億円) その他 45.8億円 (+5.7億円)
農畜産物							
農畜産加工品	41.5 億円	21.0 億円	36.7 億円	14.1 億円	14.5 億円	+0.4億円 (102.5%)	ながいも 7.2億円 (+0.2億円) たまねぎ 0.1億円 (▲0.3億円) 日本酒 1.1億円 (+0.6億円)
その他加工食品	74.8 億円	31.0 億円	101.4 億円	38.9 億円	56.2 億円	+17.3億円 (144.6%)	菓子類 43.5億円 (+13.7億円) 水・清涼飲料水 2.4億円 (+1.8億円) 野菜調整品 3.8億円 (+0.9億円)
合計	702.1 億円	276.9 億円	674.5 億円	293.1 億円	374.2 億円	+81.1億円 (127.7%)	(注) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

【海外拠点の連携・経済交流基盤の強化】

◆ 海外拠点連携による

アジアマーケットの開拓促進

道と札幌市が連携し、相互の海外拠点等を活用しながら道産品の輸出拡大や技術・ノウハウの海外市場参入を促進

- ・ 道内企業の技術・ノウハウのデータベース化
- ・ 現地展示会への出展やテスト販売、商談会の開催
- ・ 海外投資家向けの投資案件の発掘、招聘視察 等



◆ 中国におけるビジネスチャンス創出

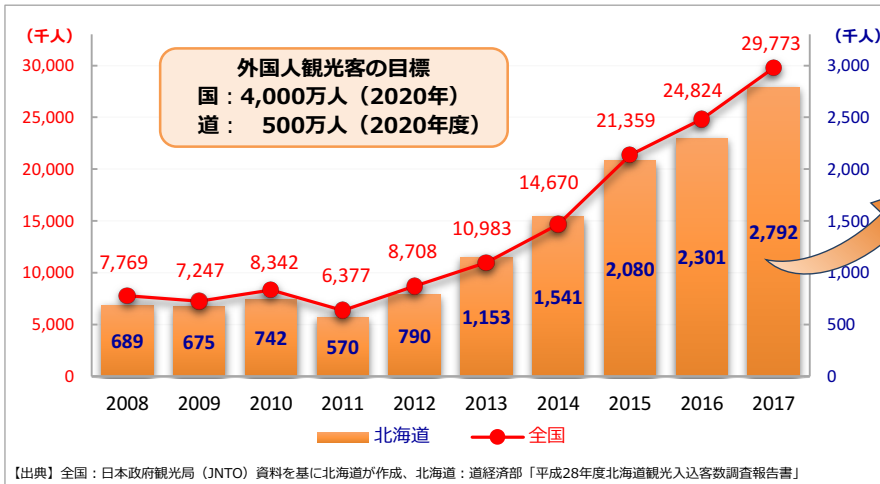
日中の行政機関、経済団体、企業などが集う「日中経済協力会議」を開催（10月末）

実績	主力品目の水産物・水産加工品の輸出額が回復、菓子類などの輸出が増加。輸出先、輸出品目の多様化やアジアマーケットの開拓に向けた海外拠点の整備が進展。
課題	一次産品の安定生産や、特定の国や品目に依存しない環境変化に強い輸出体制の構築に向けた更なる取組が必要。

輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト

～ インバウンドの加速化と「稼ぐ観光」の促進 ～

<2008～2017年度 訪日外国人客数の推移>



※ 2017年度 来道外国人客の国別内訳

国・地域	人数 (千人)	前年度比 (%)	構成比 (%)
中国	666	+21.8	23.8
韓国	640	+50.7	22.9
台湾	615	+16.1	22.0
香港	203	+19.0	7.3
タイ	159	▲5.5	5.7
マレーシア	124	▲1.4	4.4
米国	77	+18.4	2.8
シンガポール	69	+14.2	2.5
オーストラリア	55	+13.1	2.0
カナダ	22	+11.4	0.8
ロシア	14	+36.9	0.5
その他	148	+12.9	5.3
合計	2,792	+21.3	100.0

<日本版DMO登録状況 (H30.7.31現在) >

広域連携DMO	(公社) 北海道観光振興機構
地域連携DMO	(一社) 大雪カムイミタラDMO (一社) 釧路観光コンベンション協会 (一社) 千歳観光連盟 (一社) ニセコプロモーションボード (一社) ふらの観光協会
地域連携DMO (候補法人)	(一社) ひがし北海道自然美への道DMO
地域DMO	(特非) 阿寒観光協会まちづくり推進機構 (一社) 岩見沢市観光協会 十勝川温泉旅館協同組合
地域DMO (候補法人)	(一社) しりうち観光推進機構 大雪山ツアーズ(株) (一財) 丘のまちびえい活性化協会 (一社) 摩周湖観光協会

【DMOを核としたインバウンド受入環境づくり】

- ◆北海道観光振興機構のウェブサイトのアクセス分析やオンライン予約サイトとの連携による海外の市場動向等の把握、マーケティング力の強化
- ◆観光関係従事者を対象とした外国人観光客受入れや通訳案内士等の技能向上のための各種研修等の実施
- ◆観光庁認定の道北・道東エリアにおける広域観光周遊ルートを中心とした、外国人観光客向けの新たな滞在モデルやサービス等の企画・検討
- ◆地域でのスポーツコミッションの設立促進に向けた支援、スポーツツーリズムの振興に向けた取組の実施

【交通事業者等との連携による交流人口の拡大】

- ◆道内全域への誘客を図り、地域偏在を解消するため、新幹線や地方空港、DMO地域などを組み合わせた広域周遊旅行商品の造成を促進
 - ・東京・名古屋・大阪・仙台で旅行会社向け商談会を開催
 - ・鉄道事業者や航空会社と連携し、誘客促進キャンペーン「GoodDay北海道」を展開



【民族共生象徴空間を核とした誘客促進】

- ◆道内外の機運醸成や誘客促進を図るため、国内プロモーションや海外でのアイヌ文化の発信強化などを実施
- ・PRアンバサダーの委嘱、PRキャラバンの実施（道内3カ所、道外3カ所）
- ・先住民族文化を有する国や友好提携締結国などにおけるアイヌ文化等のPR



実績	DMOの形成促進や観光人材の育成などの受入環境づくりや、新幹線開業を契機とした各種誘客促進事業などにより、外国人来道者数は年々大きく増加。
課題	2020年に開設する民族共生象徴空間を中心とした誘客促進など、外国人観光客500万人の達成に向けた更なる取組が必要。

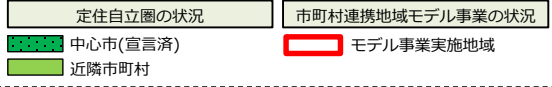
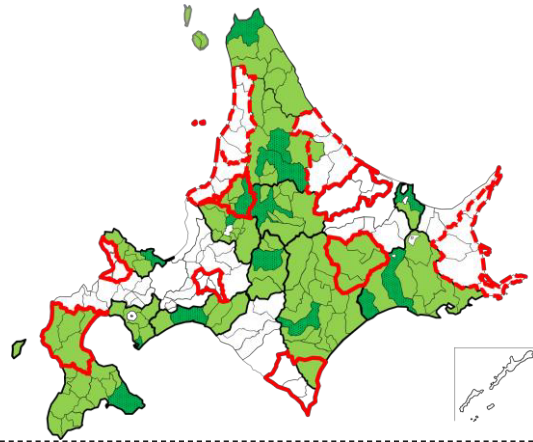
多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

◆道内市町村間の広域連携

- 1 3 圏域での定住自立圏の形成のほか、道独自の取組「市町村連携地域モデル事業」により、1 1 地域 4 5 市町村において「観光」「移住」「医療」などの連携した取組を推進
- ※ 北空知連携地域は平成30年3月に深川市が中心市宣言をしたことから定住自立圏に移行。
圏域数は定住自立圏及び市町村連携地域モデル事業の双方に計上。

新たな広域連携の形成に向けた支援

- ・ 深川市を中心とした北空知定住自立圏における共生ビジョンの策定に向けた取組
- ・ 札幌市と近隣11市町村との連携中枢都市圏形成に向けたビジョン策定の取組



市町村連携地域モデル事業 実施地域	
H 27 開始	南空知4町連携地域 (南幌町・由仁町・長沼町・栗山町)
	とんがりロード広域連携地域 (浦河町・様似町・えりも町・広尾町)
	北渡島檜山4町連携地域 (八雲町・長万部町・今金町・せたな町)
	遠軽地区連携地域 (遠軽町・佐呂間町・湧別町)
	とちかち東北部連携地域 (本別町・足寄町・陸別町)
H 28 開始	北空知連携地域 (深川市・妹背牛町・秩父別町・北竜町・沼田町)
	岩宇まちづくり連携地域 (共和町・岩内町・泊村・神恵内村)
H 29 開始	留萌南部3市町連携地域 (留萌市・増毛町・小平町)
	留萌中北部5町村連携地域 (苫前町・羽幌町・初山別村・遠別町・天塩町)
	西紋別5市町村連携地域 (紋別市・滝上町・興部町・西興部村・雄武町)
	根室連携地域 (根室市・別海町・中標津町・標津町・羅臼町)

◆地域政策コラボ事業

振興局自らが地域に根ざした政策を企画・立案する「地域政策推進事業」と市町村等の取組を支援する「地域づくり総合交付金」に「地域政策コラボ事業」を創設し、振興局と市町村が一体となった地域づくりを促進

◆道内市町村と首都圏との交流

釧路管内8市町村と東京都荒川区との交流など、道内市町村（広域）と東京23区との交流・連携事業を実施

<地域政策推進事業（地域政策コラボ事業）>

実施地域	事業名
空知	北海道空知魅力発信事業
石狩	「さっぽろ圏」若者定着促進広域連携事業
後志	しりべし「まち・ひと・しごと」マッチングプラン推進事業
	ShiriBeshiグローバル人材育成プラン
胆振	住みたい・訪れたい「いぶり」地域連携事業
日高	オールひだか魅力発信推進事業
	様似町アヱ岳における日本シホク全国大会に関連した魅力発信事業
渡島	おしま交流人口拡大促進事業
檜山	海・山・川!!障がい者が満喫するバリアフリーツアーと地域づくりの相互連携事業
上川	大雪の魅力発信事業
宗谷	てっぺん宗谷へ! コラボDE移住・担い手対策事業 (Act2)
	若手の力で宗谷をかえる「SOYAfresh☆network」事業 北海道宗谷地域と東京都港区との連携プロジェクト事業
留萌	西蝦夷(えぞ) 300年新交流時代創造事業<Step2>
オホーツク	オホーツクイメージ形成・発信プロジェクト
十勝	十勝アクティブシニア移住交流促進事業
釧路	北海道くしろ地域・東京特別区交流推進事業
根室	自然と食の魅力あふれるオール根室ブランド強化推進事業

◆北海道と札幌市の連携による人口減少対策共同プログラムの推進

平成30年3月に策定した共同プログラムに基づき、具体的取組を推進

- I. 働き方改革と女性活躍の推進
 - ほっかいどう働き方改革支援センターの在札企業の活用促進
 - フォーラムの共同開催など女性活躍に向けた意識改革の推進 等
- II. 首都圏からの移住、U I ターンの促進
 - 道と市が有する移住に関する情報発信拠点の連携強化
 - 移住者の暮らしにおけるニーズ等に関するヒアリングの実施 等
- III. 札幌市が有する都市機能の地域での活用促進
 - 大学生等の道内定着と地域還流の促進
 - 道と市が有する海外拠点連携によるアジアマーケットの開拓 等



移住者からのヒアリング

実績

国の「定住自立圏」に加え、道独自の連携モデル事業により広域連携に取り組む市町村が増加したほか、道と市町村が一体となって取り組む事業が拡大。

課題

連携モデル事業終了後の取組の検討や、「北海道と札幌市の連携による人口減少対策共同プログラム」に基づく取組の成果の全道波及を進めることが必要。

重点戦略プロジェクトに関連する数値目標及び主なK P I の進捗状況

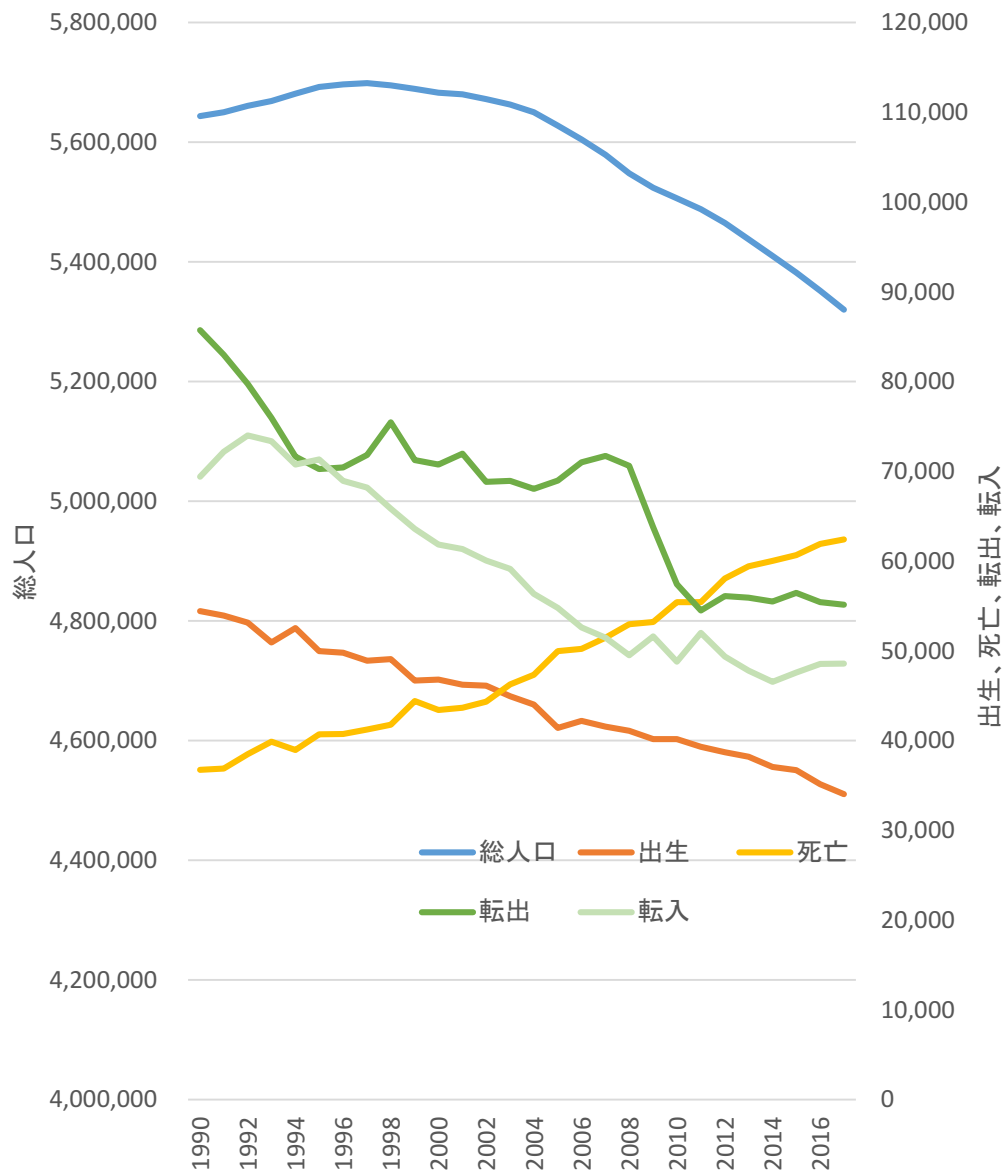
数値目標・K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a/b)
合計特殊出生率	1.27 (H26)	1.29 (H29)	全国水準まで引き上げ (H31)	90.2% (※1)
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	76.2% (H26)	70.5% (H29)	(76.2%以上) (H31)	92.5%
女性(25~34歳)の就業率	66.8% (H26)	71.4% (H29)	全国平均値 (H31)	94.3% (※2)
ちょっと暮らし滞在日数	66,592日 (H26)	86,888日 (H29)	95,000日 (H31)	91.5%
加工組立型工業の製造品出荷額等	7,829億円 (H25)	8,251億円 (H28)	9,400億円 (H31)	87.8%
道産食品輸出額	663億円 (H26)	674億円 (H29)	1,000億円 (H30)	67.4%
農業産出額	10,705億円 (H26)	12,115億円 (H28)	現状値以上 (H31)	113.2%
漁業生産額(従事者1人当たり)	781万円 (H24)	1,033万円 (H28)	1,166万円 (H31)	88.6%
道産木材の利用量	400万m ³ (H25)	421.7万m ³ (H28)	447万m ³ (H31)	94.3%
外国人観光客	154万人 (H26)	279万人 (H29)	500万人 (H32)	55.8%
国や道の広域連携制度に取り組む地域数	12地域 (H26)	23地域 (H29)	25地域 (H31)	92.0%
国や道の広域連携制度に取り組む地域数 (うち道制度)	—	11地域 (H29)	11地域 (H31)	100.0%

※1…H29の全国数値1.43を用いて計算 ※2…H29の全国平均値75.7を用いて計算

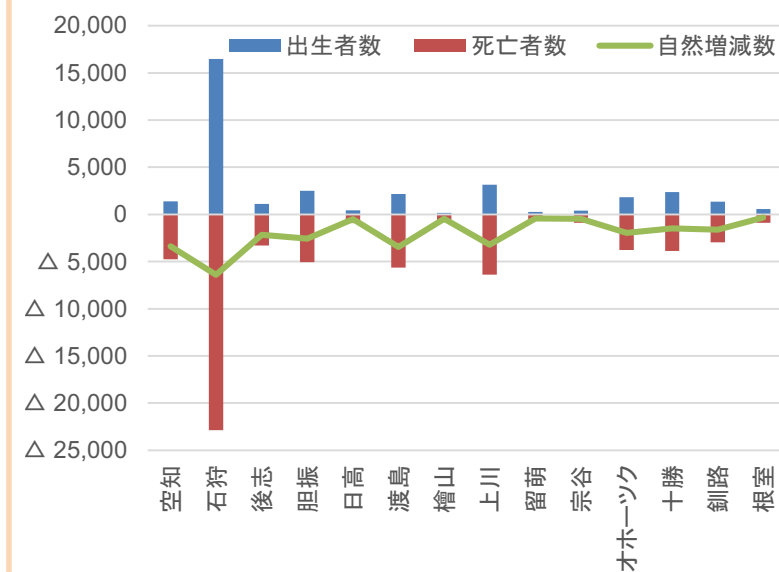
北海道の人口動態

- 自然減及び道外への転出超過により人口減少が続いている
- 振興局別に見ると自然減及び道外への転出超過がともに石狩が最も多い
- 人口比で見ると自然減は檜山が最も多く、道外への転出超過は釧路・根室地域が多い

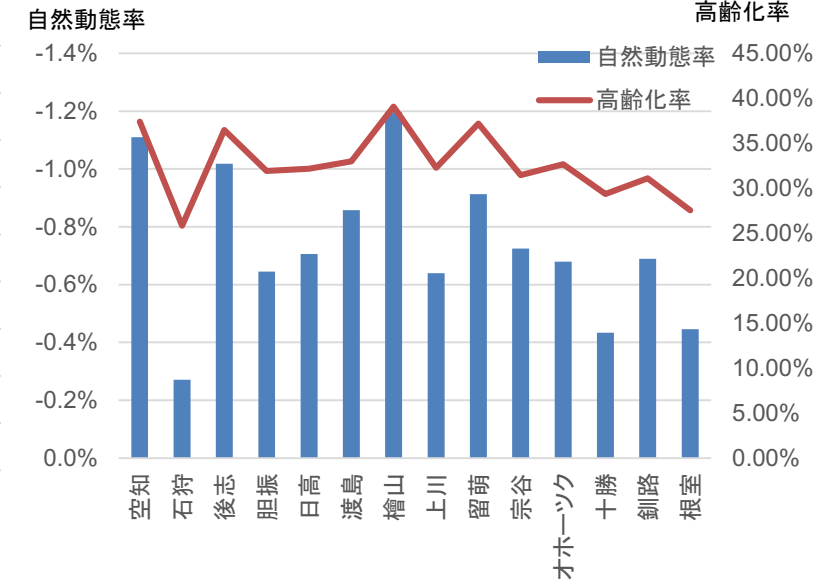
人口及び人口動態



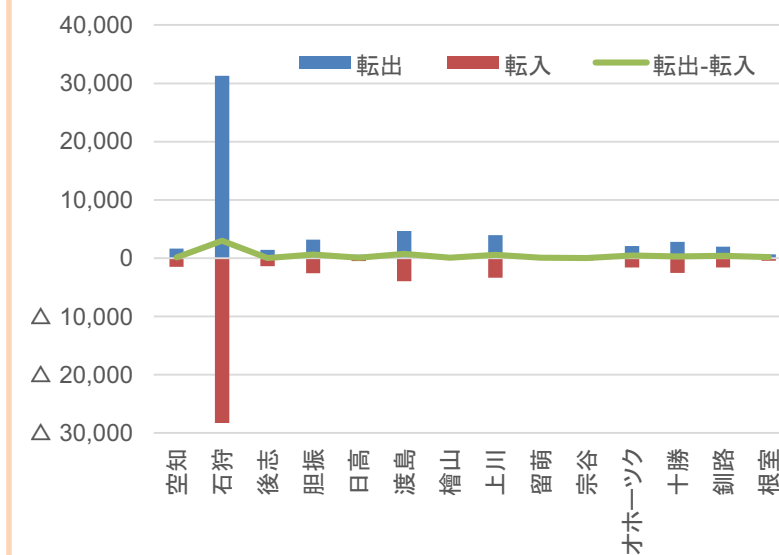
自然動態



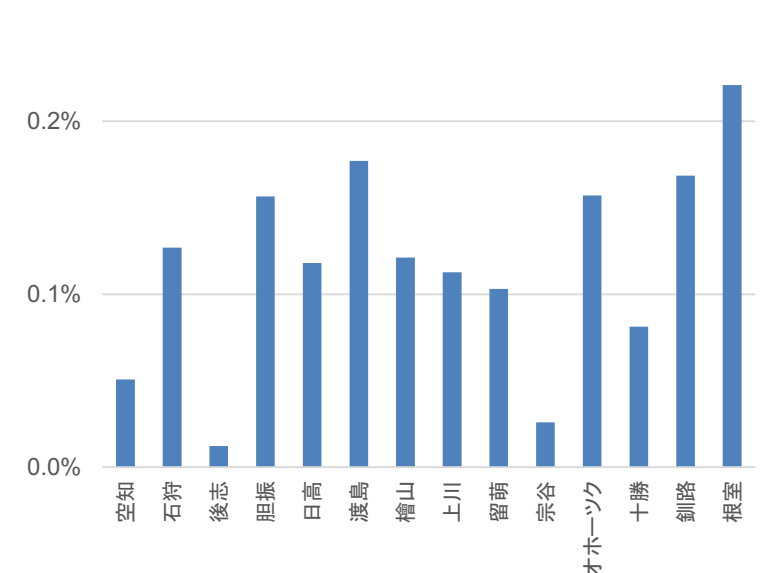
自然動態率



道外への転出超過



道外への転出超過数の人口に対する割合



出典：北海道の人口動態については総務省「人口推計」「住民基本台帳移動報告」、厚生労働省「人口動態調査」により作成
 振興局別については、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「住民基本台帳の人口移動のデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成し、地方公共団体に提供された集計表」により作成

北海道の人口動態

◆北海道は全国の都府県に対し6,569人、東京圏に対して6,750人の転出超過

◆石狩は、唯一道内他地域から転入超過となっており、道外への転出超過が最も多い

◆札幌を除く中核都市は、所在する振興局内及び連携地域内から転入超過となっているが、石狩及び道外に対して転出超過となっている

後志総合振興局

○転出超過	1,152
転入	5,702
転出	6,854
○道内の主な転出超過	
石狩	1,349
日高	24
○道外への転出超過	26

空知総合振興局

○転出超過	2,102
転入	6,731
転出	8,833
○道内の主な転出超過	
石狩	1,911
上川	189
○道外への転出超過	154

札幌市

○転出超過	-8,779
振興局内	-702
連携地域内	-5,294
道内	-11,682
道外	2,903

石狩振興局

○転出超過	-9,402
転入	65,959
転出	56,557
○道外への転出超過	2,992

上川総合振興局

○転出超過	1,701
転入	12,171
転出	13,872
○道内の主な転出超過	
石狩	1,694
後志	84
○道外への転出超過	568

旭川市

○転出超過	830
振興局内	-547
連携地域内	-348
道内	147
道外	683
○道内の主な転出超過	
石狩	1,166
後志	35

留萌振興局

○転出超過	588
転入	1,408
転出	1,996
○道内の主な転出超過	
石狩	327
上川	99
○道外への転出超過	49

宗谷総合振興局

○転出超過	738
転入	2,000
転出	2,738
○道内の主な転出超過	
石狩	480
上川	100
○道外への転出超過	17

オホーツク総合振興局

○転出超過	2,057
転入	6,476
転出	8,533
○道内の主な転出超過	
石狩	1,225
上川	219
○道外への転出超過	452

北見市

○転出超過	521
振興局内	-348
連携地域内	-348
道内	195
道外	326
○道内の主な転出超過	
石狩	441
上川	67

根室振興局

○転出超過	826
転入	2,033
転出	2,859
○道内の主な転出超過	
石狩	359
釧路	110
○道外への転出超過	169

釧路総合振興局

○転出超過	1,475
転入	5,988
転出	7,463
○道内の主な転出超過	
石狩	923
十勝	81
○道外への転出超過	397

釧路市

○転出超過	1,023
振興局内	-149
連携地域内	-253
道内	694
道外	329
○道内の主な転出超過	
石狩	762
渡島	60

胆振総合振興局

○転出超過	1,612
転入	9,832
転出	11,444
○道内の主な転出超過	
石狩	1,596
○道外への転出超過	624

日高振興局

○転出超過	798
転入	1,962
転出	2,760
○道内の主な転出超過	
石狩	429
胆振	222
○道外への転出超過	81

十勝総合振興局

○転出超過	870
転入	8,322
転出	9,192
○道内の主な転出超過	
石狩	788
渡島	52
○道外への転出超過	279

帯広市

○転出超過	113
振興局内	-321
連携地域内	-321
道内	-88
道外	201
○道内の主な転出超過	
石狩	471
渡島	25

檜山振興局

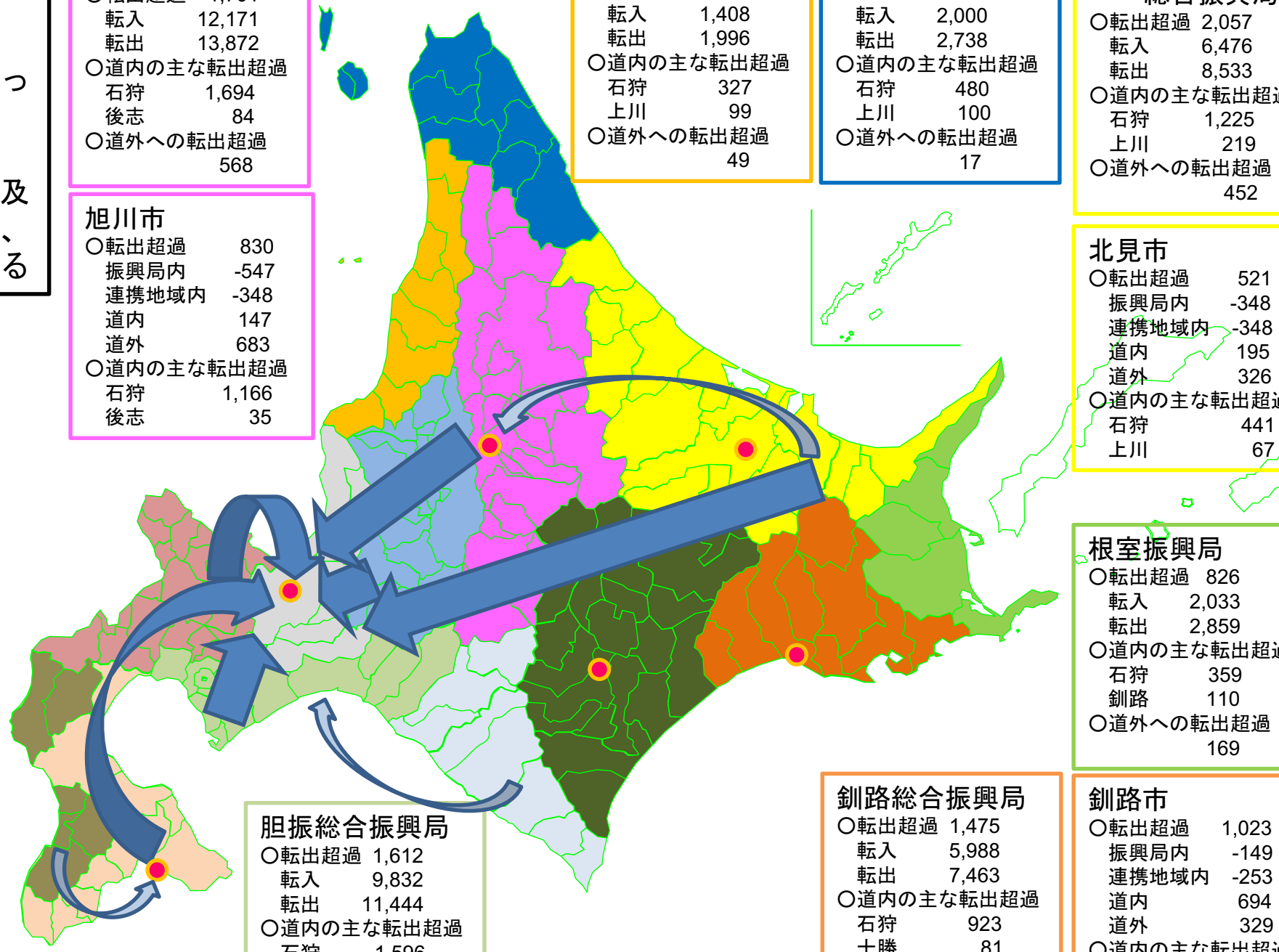
○転出超過	459
転入	1,102
転出	1,561
○道内の主な転出超過	
渡島	250
石狩	146
○道外への転出超過	46

渡島総合振興局

○転出超過	1,593
転入	9,666
転出	11,259
○道内の主な転出超過	
石狩	1,167
胆振	94
○道外への転出超過	715

函館市

○転出超過	801
振興局内	-267
連携地域内	-440
道内	292
道外	509
○道内の主な転出超過	
石狩	743
上川	44



: 1,000人以上の転出超過
 : 石狩振興局以外への200人以上の転出超過
 : 北海道総合計画における連携地域の中核都市

道外	
転出超過	6,569
転出	55,130
転入	48,561
東京圏	
転出超過	6,750
転出	29,642
転入	22,892

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、住民基本台帳の人口移動のデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成し、地方公共団体に提供された集計表」により作成